

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	125	全国特産品流通拠点化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア			
担当部課名	商工労働部 アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	沖縄経由の貨物量増加のため、全国の農林水産物・食品等の、那覇空港の物流ハブ機能を活用した取引量の増加を推進する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	189,960		223,467		147,621
		(b) 予算現額	193,721		279,229		304,383
		(c) 増減額(b-a)	3,761	0	55,762	0	156,762
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	193,721	0	279,229	0	304,383
	B. 執行済額		185,871		262,920		298,298
		うち交付金充当額	148,697		210,336		238,638
		C. 次年度繰越額	0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.9%	#DIV/0!	94.2%	#DIV/0!	98.0%
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・航空コンテナスペース確保事業において、利用者を年度末まで切れ目なく支援する必要があり、補正等により予算を確保した。 ・執行率は98.0%であり、概ね計画的に執行できた。 						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	沖縄ハブ活用輸出商談会、国内外PR	目標	6件	8件	9件	5件	
		実績	12件	12件	11件	5件	
	県外商談補助等件数	目標	-	12件	12件	8件	
		実績	-	18件	29件	21件	
	沖縄大交易会参加サプライヤー企業	目標	200社	200社	200社	230社	
		実績	200社	261社	251社	269社	
	【H29年度以前の活動目標】		目標	-	-	5件	-
	国際商談会・展示会の誘致活動		実績	-	-	7件	-
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄ハブ活用輸出商談会は青森県、静岡県、鹿児島県で実施し、海外PRはシンガポールと香港で実施し、目標通りの実績が達成できた。 ・バイヤー招聘補助は、全国特産品を対象とした県外生産者等との商談のため、県内4社が活用した。 ・沖縄大交易会の参加サプライヤー企業数については、参加勧奨活動に努め、目標以上の実績が達成できた。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)
	個別マッチング件数・成約率	目標	-	2,200件	2,200件	30.0%	-
		実績	-	2,731件	3,297件	32.6%	-
	県外商談補助における成約率	目標	-	-	-	30.0%	-
		実績	-	-	-	66.7%	-
	全国特産品等の輸出	目標	-	104トン	100トン	830トン	-
		実績	-	121トン	366トン	882トン	-
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄大交易会の個別マッチング件数・成約率については、バイヤー、サプライヤーの早期の参加勧奨活動に努め、事前に個別マッチング(商談)を設定したことから、目標以上の実績を達成した。 ・県外商談補助における成約率については、ニーズを調査した上でのマッチング(商談)が多く、目標以上の実績を達成した。 ・全国特産品等の輸出は、事業周知、大口の利用者等により、目標以上の実績を達成できた。 						

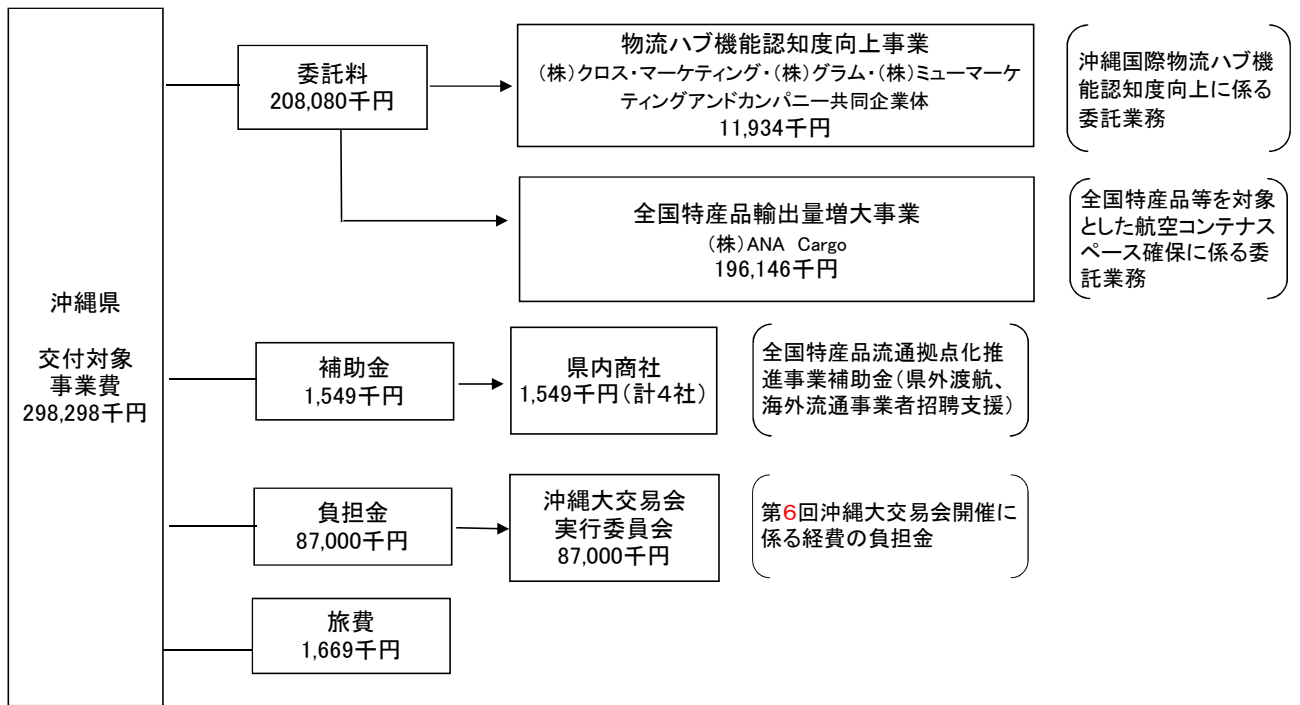
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・全国特産品等だけでなく、他の高付加価値製品(航空貨物に適するもの)の輸出を増やす必要がある。 ・沖縄大交易会の今後のあり方について検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国特産品等に加えて、半導体等高付加価値製品の輸出を増やす支援を検討する。 ・沖縄大交易会のあり方について、事務局を中心に議論を進めていく。

今後の取り組み方針

- ・コンテナスペース確保事業において、半導体等高付加価値製品(県内での保管等を行うもの)を対象に加えるとともに路線を拡大する。
- ・沖縄大交易会のあり方について、事務局を中心に議論を進め、一定の方向性を決めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
298,749	298,298	238,638	59,660	0	0	451



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託先事業者については、公募型プロポーザル方式により選定する等、適正かつ事業効果の高い方法によっている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助対象事業者となる県内商社は、事業費の2割(補助金額が上限を超える場合は超過部分)を負担しており、事業内容から判断しても妥当であった。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類を確認したところ、問題なく執行されていた。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

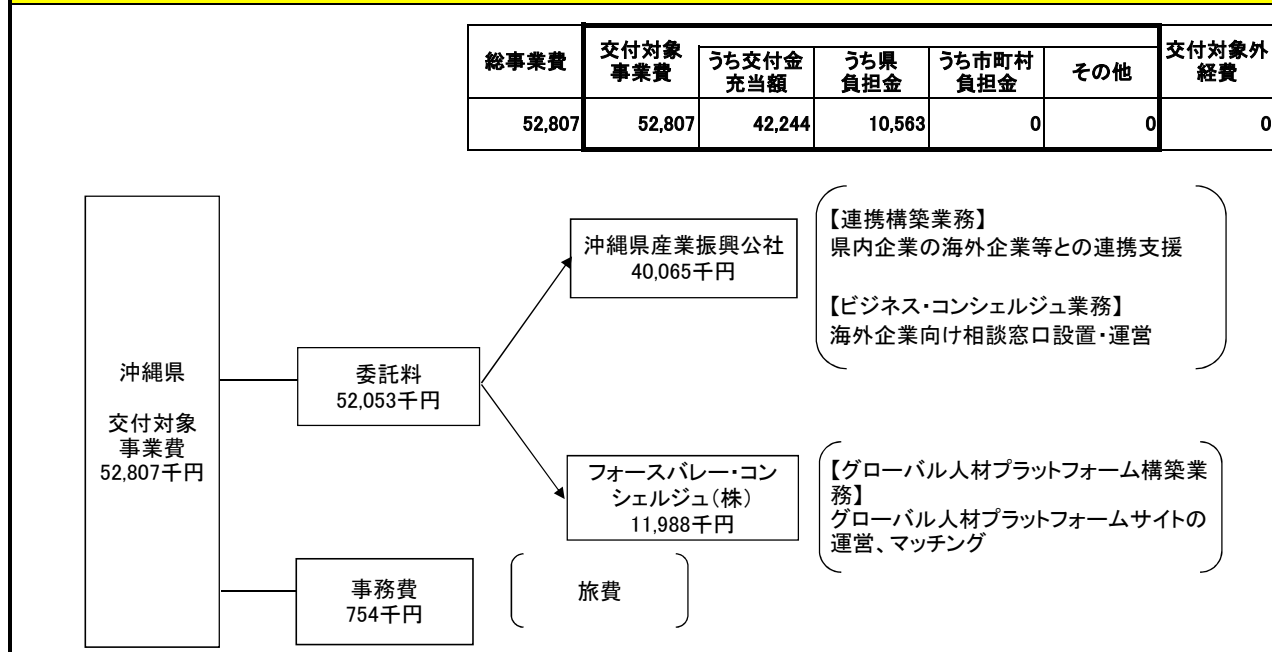
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	128	アジア・ビジネス・ネットワーク事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア		
担当部課名	商工労働部	アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-(3)	
事業内容	(1)県や、県内団体と、アジア諸地域の政府機関や経済団体、業界団体等との連携構築を図るため、海外における情報収集等の支援を行う。 (2)海外企業による県内への投資を推進するため、海外企業による県内への投資等に関する情報提供や、相談対応を行う。相談員を設置する。 (3)県内企業とグローバル人材のマッチングを促進するため、ウェブサイト運営及び海外での県内への就職イベント等を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,002	0	58,572	0	55,629
		(b) 予算現額	15,002	0	58,572	0	55,629
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	15,002	0	58,572	0	55,629
	B. 執行済額		13,134	0	57,813	0	52,807
	うち交付金充当額		10,507	0	46,250	0	42,244
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		87.5%	#DIV/0!	98.7%	#DIV/0!	94.9%
予算の状況の説明		・平成30年度は、グローバル人材プラットフォーム構築関連業務を箇所新規として実施。 ・海外ビジネス受入体制構築関連業務で、嘱託員1名の採用が2か月遅れたために94.9%の執行率となったが、それ以外は計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①相談窓口やセミナー実施等による海外企業・団体と連携を図る県内企業・団体のサポート	目標	-	-	-	実施	
		実績	-	-	-	実施済	
	②相談窓口や視察対応による海外企業のサポート	目標	-	12社	12社	実施	
		実績	-	54社	137社	実施済	
	③県内企業とグローバル人材のマッチングサポート	目標	-	-	-	実施	
		実績	-	-	-	実施済	
	【H29年度以前の活動目標】 ④沖縄と海外のビジネス分野における、既存の連携協力やビジネスネットワークについて、県内の現状及び国内における先進事例の把握	目標	-	県内の現状及び国内における先進事例の把握	県内の現状及び国内における先進事例の把握	-	
		実績	-	・直近3年間の県内事例の把握 ・直近10年間の国内事例の把握	県内企業の海外展開事例の把握(7件)	-	
【H29年度以前の活動目標】 ⑤県内のMOU、県内主要経済団体における新たなビジネスネットワーク構築に向けた意向や課題の把握	目標	-	県内団体等における新たなビジネスネットワーク構築に向けた意向や課題の把握	県内団体等における新たなビジネスネットワーク構築に向けた意向や課題の把握	-		
	実績	-	県内9団体の意向や課題の把握	県内4企業・団体の意向や課題の把握	-		
【H29年度以前の活動目標】 ⑥海外5カ所の連携相手先における新たなビジネスネットワーク構築に向けた意向や課題の把握	目標	-	5カ所(香港、台湾、上海、ベトナム、シンガポール)の意向・課題把握	5カ所の意向・課題把握	-		
	実績	-	5カ所の意向・課題を把握の上、連携方法や連携可能性を検討。	5カ所の支援機関等へのヒアリングにより、意向・課題を把握。	-		
【H29年度以前の活動目標】 ⑦連携構築支援方法の検証	目標	-	連携構築支援方法の検証	連携構築支援方法の検証	-		
	実績	-	連携構築支援方法の検証	連携構築支援方法の検証	-		
達成状況説明	①について、平成30年度は支援企業数21社となった。 ②について、平成30年度は支援企業数103社となり、目標以上の活動実績となった。 ③について、平成30年度において、県内企業とグローバル人材のマッチングをサポートした。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (33年度)
①ビジネスネットワークにおいて、海外経済団体等との連携協議に至る件数	目標	—	—	—	2件	—
	実績	—	—	—	9件	—
②サポート窓口において、沖縄への投資を検討するに至る企業数	目標	—	12社	12社	12社	60社
	実績	—	24社	54社	18社	—
③県内企業へのグローバル人材の就職件数	目標	—	—	—	50件	—
	実績	—	—	—	19件	—
【H29年度以前の成果目標】 ④目指すべきビジネスネットワークの姿、効果的な連携支援方法について、実践的なビジネスノウハウを踏まえた最終報告書を作成	目標	—	中間報告書作成	最終報告書作成	—	—
	実績	—	中間報告書作成	最終報告書作成	—	—
進捗状況説明	①について、台湾の経済団体と連携して県内企業を対象とした商品開発セミナーを実施し、マッチングの機会を設けたことで、連携協議に至った件数が9件となり、目標以上の実績となった。 ②について、平成30年度は18社が沖縄への投資を検討するに至り、目標以上の実績となった。 ③について、平成30年度は目標50件のところ、就職内定件数19件となった。要因としては、想定以上に他地域との人材確保競争が激化していると考えられることから、今後は、就職イベントの開催場所や時期等について、慎重に検討するなど、目標達成に向けて取り組む。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・海外企業からのビジネスに関する問い合わせ等に対して、多言語かつ一元的に対応できる唯一の窓口として、機能強化を図りながら継続的な設置・運営が必要となっている。 ・台湾からの相談が最も多く6割を超えているが、中華圏を中心に様々な国からの相談がある。内容も多岐にわたっており、窓口に対するニーズは依然として高い。	・台湾からの相談が主である点を踏まえ、台湾の言葉に対応できるコンシェルジュ人員の採用を検討するとともに、関係機関との情報共有や相談後のフォローアップなどを通じて、海外からの投資や企業立地を着実に実現する必要がある。
今後の取り組み方針		
・台湾語に対応可能な人員の確保により、台湾企業の更なる誘致を図る。 ・県内外関係機関との更なる連携構築・強化により、支援内容の質の向上に取り組む。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、実績、提案内容を踏まえて選定しており、妥当であった。 ○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	142	航空機整備基地整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-ア 第3章-3-(4)-ア			
担当部課名	商工労働部 企業立地推進課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所			
事業内容	航空関連産業クラスターの形成を図るため、那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備し、同産業に関連する企業の集積を促進する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(R1年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,200,000		4,108,234		9,017,237
		(b) 予算現額	1,292,600	831,476	5,076,052		9,001,947
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 907,400	831,476	967,818	0	▲ 15,290
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	1,292,600	831,476	5,076,052	0	9,001,947
	B. 執行済額		444,488	818,733	5,073,236		8,989,092
		うち交付金充当額	355,591	654,986	3,293,935		7,191,274
	C. 次年度繰越額		831,476	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		34.4%	98.5%	99.9%		99.9%
予算の状況の説明	・予算額は関係機関との調整に必要な旅費、航空機整備施設の建設用地の使用料及び工事監理費、建設工事費等を計上し、債務負担行為による平成30年度までの事業である。 ・執行率は99.9%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
	格納庫施設等の完成	目標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
		実績	工事完了	工事着手	造成工事完了 本体工事の進捗	工事完了	
況達説明状	平成30年10月に施設が完成し、平成30年11月1日より施設供用開始を行い、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(H25年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	航空機整備施設の完成	目標	-	-	-	施設の完成	-
		実績	-	-	-	施設の完成	-
	【R1 成果目標】 航空機整備施設における雇用者数増	目標					20名
		実績					
	【H29以前の成果目標】 本体工事の実施 (格納庫進捗42%、事務所棟進捗30%)	目標	-	造成工事の実施(進捗100%) 本体工事の実施(進捗10%基礎工事)	造成工事の実施(進捗42%) 本体工事の実施(進捗30%)	-	-
		実績	-	造成工事の実施(進捗75%) 本体工事の実施(進捗2%)	造成工事の実施(進捗70%) 本体工事の実施(進捗57%)	-	-
【H29以前の成果目標】 航空機関連産業クラスター形成に向けたアクションプランの策定	目標	-	アクションプラン骨子の策定	アクションプランの策定	-	-	
	実績	-	アクションプラン骨子の策定	アクションプラン(素案)の策定	-	-	
進捗状況説明	・他機関が発注する関連工事と工程調整を行い、事業全体の工程計画を実施したことで施設完成の目標を達成することができた。 ・R1成果目標である「航空機整備施設における雇用者数増」の目標達成に向けて、商談会や展示会への出展、小学生を対象とした航空教室などの取り組みを実施した。 ・H29以前の成果目標の「アクションプランの策定」についてはH30年度に策定した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・航空機整備施設は予定どおり工事が完了し、入居企業による操業を開始することができた。今後は、当該施設のみならず、関連産業に関する雇 用者数の増加を図るため、当該施設を拠点に同産業に関連する企業の 集積を戦略的に推進させ、航空関連産業クラスターを形成する必要がある。	・当該施設を拠点に同産業に関連する企業の集積を戦略的に推進させ、航空関連産業クラスターを形成するためには、アクションプランを踏 まえ、航空関連産業を担う人材の育成・確保に資するプロモーション活動や広報活動等を行う必要がある。

今後の取り組み方針
・航空関連産業クラスターを形成するため、アクションプランを踏まえ、航空関連産業を担う人材の育成・確保に資するプロモーション活動や広報活動等を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費																			
							8,989,092	8,989,092	7,191,274	1,797,818	0	0	0												
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <p>委託料 118,742千円</p> </td> <td style="width: 5%; text-align: center;">→</td> <td style="width: 45%;"> <p>㈱特設計・㈱宮平設計・㈱根路銘設計設計共同体 109,154千円</p> <p>株式会社日本総合研究所 7,428千円</p> <p>有限会社沖セレモニー社 2,160千円</p> </td> <td style="width: 35%;"> <p>(航空機整備基地新築工事監理業務(H28) ・航空機整備施設の工事にかかる監理業務)</p> <p>(航空関連産業クラスター形成促進調査・広報業務 ・国内外での企業調査及びプロモーション活動等)</p> <p>(航空関連産業クラスター形成促進調査広報委託(航空機整備施設完成式典)業務 ・航空機整備施設の完成式典)</p> </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>使用料及び賃借料 39,209千円</p> </td> <td style="text-align: center;">→</td> <td> <p>大阪航空局 4,072千円</p> <p>大阪航空局 34,600千円</p> <p>航空関連産業クラスター形成に関する展示会出展に係る賃借料 537千円</p> </td> <td> <p>(国有財産の使用許可に伴う使用料)</p> <p>(借上財産の使用許可に伴う使用料)</p> <p>(展示会出展に伴うブース等の使用料)</p> </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>工事請負費 8,827,526千円</p> </td> <td style="text-align: center;">→</td> <td> <p>清水・國場・大米特定建設工事共同企業体 4,995,524千円</p> <p>㈱山口建設・㈱野里組特定建設工事共同企業体 106,403千円</p> <p>南洋土建㈱・㈱正吉建設特定建設工事共同企業体 172,804千円</p> <p>㈱大城組・㈱豊神建設特定建設工事共同企業体 156,139千円</p> <p>㈱沖電工・㈱安護建設工業特定建設工事共同企業体 131,788千円</p> <p>㈱照屋土建・㈱第一建設特定建設工事共同企業体 126,980千円</p> <p>三善建設㈱・㈱丸孝組特定建設工事共同企業体 139,579千円</p> <p>三協電気工事㈱・金城電気工事㈱・㈱大名電建特定建設工事共同企業体 329,090千円</p> <p>㈱津城電気工事・㈱トメディア・㈱丸元電気工事特定建設工事共同企業体 338,015千円</p> <p>光電気工事㈱・㈱那覇電工・㈱照電社特定建設工事共同企業体 394,129千円</p> <p>不二宮工業㈱・㈱島設備・㈱石原設備特定建設工事共同企業体 239,202千円</p> <p>㈱沖設備・㈱大皓設備・㈱沖繩エンジニア特定建設工事共同企業体 288,756千円</p> <p>國和設備工業㈱・㈱沖設エンジニア特定建設工事共同企業体 182,477千円</p> <p>具志堅設備㈱・(資)第一設備特定建設工事共同企業体 202,642千円</p> <p>㈱東洋設備・㈱オカノ・㈱沖繩工業特定建設工事共同企業体 395,365千円</p> <p>沖繩電ビルシステム株式会社 137,700千円</p> <p>有限会社大地建設 187,450千円</p> <p>尚平工業株式会社 43,416千円</p> <p>有限会社内盛産業 260,067千円</p> </td> <td> <p>(航空機整備基地新築工事(造成2期及び格納庫棟建築) ・造成工事、航空機整備施設の建築工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟建築1工区) ・事務所棟の建築工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟建築2工区) ・事務所棟の建築工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟建築3工区) ・事務所棟の建築工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟建築4工区) ・事務所棟の建築工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟建築5工区) ・事務所棟の建築工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟建築6工区) ・事務所棟の建築工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟電気1工区) ・事務所棟の電気工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟電気2工区) ・事務所棟の電気工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(格納庫棟電気) ・格納庫の電気工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟機械1工区) ・事務所棟の機械工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟機械2工区) ・事務所棟の機械工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(格納庫棟機械1工区) ・格納庫の機械工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(格納庫棟機械2工区) ・格納庫の機械工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(格納庫棟機械3工区) ・格納庫の機械工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟昇降機) ・事務所棟のエレベーター工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(付属棟建築) ・付属棟の建築工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(付属棟設備) ・付属棟の設備工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(外構) ・航空機整備施設の外構工事)</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="7"> <p>旅費 3,615千円</p> </td> </tr> </table>							<p>委託料 118,742千円</p>	→	<p>㈱特設計・㈱宮平設計・㈱根路銘設計設計共同体 109,154千円</p> <p>株式会社日本総合研究所 7,428千円</p> <p>有限会社沖セレモニー社 2,160千円</p>	<p>(航空機整備基地新築工事監理業務(H28) ・航空機整備施設の工事にかかる監理業務)</p> <p>(航空関連産業クラスター形成促進調査・広報業務 ・国内外での企業調査及びプロモーション活動等)</p> <p>(航空関連産業クラスター形成促進調査広報委託(航空機整備施設完成式典)業務 ・航空機整備施設の完成式典)</p>	<p>使用料及び賃借料 39,209千円</p>	→	<p>大阪航空局 4,072千円</p> <p>大阪航空局 34,600千円</p> <p>航空関連産業クラスター形成に関する展示会出展に係る賃借料 537千円</p>	<p>(国有財産の使用許可に伴う使用料)</p> <p>(借上財産の使用許可に伴う使用料)</p> <p>(展示会出展に伴うブース等の使用料)</p>	<p>工事請負費 8,827,526千円</p>	→	<p>清水・國場・大米特定建設工事共同企業体 4,995,524千円</p> <p>㈱山口建設・㈱野里組特定建設工事共同企業体 106,403千円</p> <p>南洋土建㈱・㈱正吉建設特定建設工事共同企業体 172,804千円</p> <p>㈱大城組・㈱豊神建設特定建設工事共同企業体 156,139千円</p> <p>㈱沖電工・㈱安護建設工業特定建設工事共同企業体 131,788千円</p> <p>㈱照屋土建・㈱第一建設特定建設工事共同企業体 126,980千円</p> <p>三善建設㈱・㈱丸孝組特定建設工事共同企業体 139,579千円</p> <p>三協電気工事㈱・金城電気工事㈱・㈱大名電建特定建設工事共同企業体 329,090千円</p> <p>㈱津城電気工事・㈱トメディア・㈱丸元電気工事特定建設工事共同企業体 338,015千円</p> <p>光電気工事㈱・㈱那覇電工・㈱照電社特定建設工事共同企業体 394,129千円</p> <p>不二宮工業㈱・㈱島設備・㈱石原設備特定建設工事共同企業体 239,202千円</p> <p>㈱沖設備・㈱大皓設備・㈱沖繩エンジニア特定建設工事共同企業体 288,756千円</p> <p>國和設備工業㈱・㈱沖設エンジニア特定建設工事共同企業体 182,477千円</p> <p>具志堅設備㈱・(資)第一設備特定建設工事共同企業体 202,642千円</p> <p>㈱東洋設備・㈱オカノ・㈱沖繩工業特定建設工事共同企業体 395,365千円</p> <p>沖繩電ビルシステム株式会社 137,700千円</p> <p>有限会社大地建設 187,450千円</p> <p>尚平工業株式会社 43,416千円</p> <p>有限会社内盛産業 260,067千円</p>	<p>(航空機整備基地新築工事(造成2期及び格納庫棟建築) ・造成工事、航空機整備施設の建築工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟建築1工区) ・事務所棟の建築工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟建築2工区) ・事務所棟の建築工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟建築3工区) ・事務所棟の建築工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟建築4工区) ・事務所棟の建築工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟建築5工区) ・事務所棟の建築工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟建築6工区) ・事務所棟の建築工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟電気1工区) ・事務所棟の電気工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟電気2工区) ・事務所棟の電気工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(格納庫棟電気) ・格納庫の電気工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟機械1工区) ・事務所棟の機械工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟機械2工区) ・事務所棟の機械工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(格納庫棟機械1工区) ・格納庫の機械工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(格納庫棟機械2工区) ・格納庫の機械工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(格納庫棟機械3工区) ・格納庫の機械工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟昇降機) ・事務所棟のエレベーター工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(付属棟建築) ・付属棟の建築工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(付属棟設備) ・付属棟の設備工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(外構) ・航空機整備施設の外構工事)</p>	<p>旅費 3,615千円</p>						
<p>委託料 118,742千円</p>	→	<p>㈱特設計・㈱宮平設計・㈱根路銘設計設計共同体 109,154千円</p> <p>株式会社日本総合研究所 7,428千円</p> <p>有限会社沖セレモニー社 2,160千円</p>	<p>(航空機整備基地新築工事監理業務(H28) ・航空機整備施設の工事にかかる監理業務)</p> <p>(航空関連産業クラスター形成促進調査・広報業務 ・国内外での企業調査及びプロモーション活動等)</p> <p>(航空関連産業クラスター形成促進調査広報委託(航空機整備施設完成式典)業務 ・航空機整備施設の完成式典)</p>																						
<p>使用料及び賃借料 39,209千円</p>	→	<p>大阪航空局 4,072千円</p> <p>大阪航空局 34,600千円</p> <p>航空関連産業クラスター形成に関する展示会出展に係る賃借料 537千円</p>	<p>(国有財産の使用許可に伴う使用料)</p> <p>(借上財産の使用許可に伴う使用料)</p> <p>(展示会出展に伴うブース等の使用料)</p>																						
<p>工事請負費 8,827,526千円</p>	→	<p>清水・國場・大米特定建設工事共同企業体 4,995,524千円</p> <p>㈱山口建設・㈱野里組特定建設工事共同企業体 106,403千円</p> <p>南洋土建㈱・㈱正吉建設特定建設工事共同企業体 172,804千円</p> <p>㈱大城組・㈱豊神建設特定建設工事共同企業体 156,139千円</p> <p>㈱沖電工・㈱安護建設工業特定建設工事共同企業体 131,788千円</p> <p>㈱照屋土建・㈱第一建設特定建設工事共同企業体 126,980千円</p> <p>三善建設㈱・㈱丸孝組特定建設工事共同企業体 139,579千円</p> <p>三協電気工事㈱・金城電気工事㈱・㈱大名電建特定建設工事共同企業体 329,090千円</p> <p>㈱津城電気工事・㈱トメディア・㈱丸元電気工事特定建設工事共同企業体 338,015千円</p> <p>光電気工事㈱・㈱那覇電工・㈱照電社特定建設工事共同企業体 394,129千円</p> <p>不二宮工業㈱・㈱島設備・㈱石原設備特定建設工事共同企業体 239,202千円</p> <p>㈱沖設備・㈱大皓設備・㈱沖繩エンジニア特定建設工事共同企業体 288,756千円</p> <p>國和設備工業㈱・㈱沖設エンジニア特定建設工事共同企業体 182,477千円</p> <p>具志堅設備㈱・(資)第一設備特定建設工事共同企業体 202,642千円</p> <p>㈱東洋設備・㈱オカノ・㈱沖繩工業特定建設工事共同企業体 395,365千円</p> <p>沖繩電ビルシステム株式会社 137,700千円</p> <p>有限会社大地建設 187,450千円</p> <p>尚平工業株式会社 43,416千円</p> <p>有限会社内盛産業 260,067千円</p>	<p>(航空機整備基地新築工事(造成2期及び格納庫棟建築) ・造成工事、航空機整備施設の建築工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟建築1工区) ・事務所棟の建築工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟建築2工区) ・事務所棟の建築工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟建築3工区) ・事務所棟の建築工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟建築4工区) ・事務所棟の建築工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟建築5工区) ・事務所棟の建築工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟建築6工区) ・事務所棟の建築工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟電気1工区) ・事務所棟の電気工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟電気2工区) ・事務所棟の電気工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(格納庫棟電気) ・格納庫の電気工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟機械1工区) ・事務所棟の機械工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟機械2工区) ・事務所棟の機械工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(格納庫棟機械1工区) ・格納庫の機械工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(格納庫棟機械2工区) ・格納庫の機械工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(格納庫棟機械3工区) ・格納庫の機械工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(事務所棟昇降機) ・事務所棟のエレベーター工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(付属棟建築) ・付属棟の建築工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(付属棟設備) ・付属棟の設備工事)</p> <p>(航空機整備基地新築工事(外構) ・航空機整備施設の外構工事)</p>																						
<p>旅費 3,615千円</p>																									
<p>沖縄県 交付対象事業費 8,989,092千円</p>																									

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者、工事業者は、一般競争入札など事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。 ○項目・使途については事業目的達成の観点から必要なものであり、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

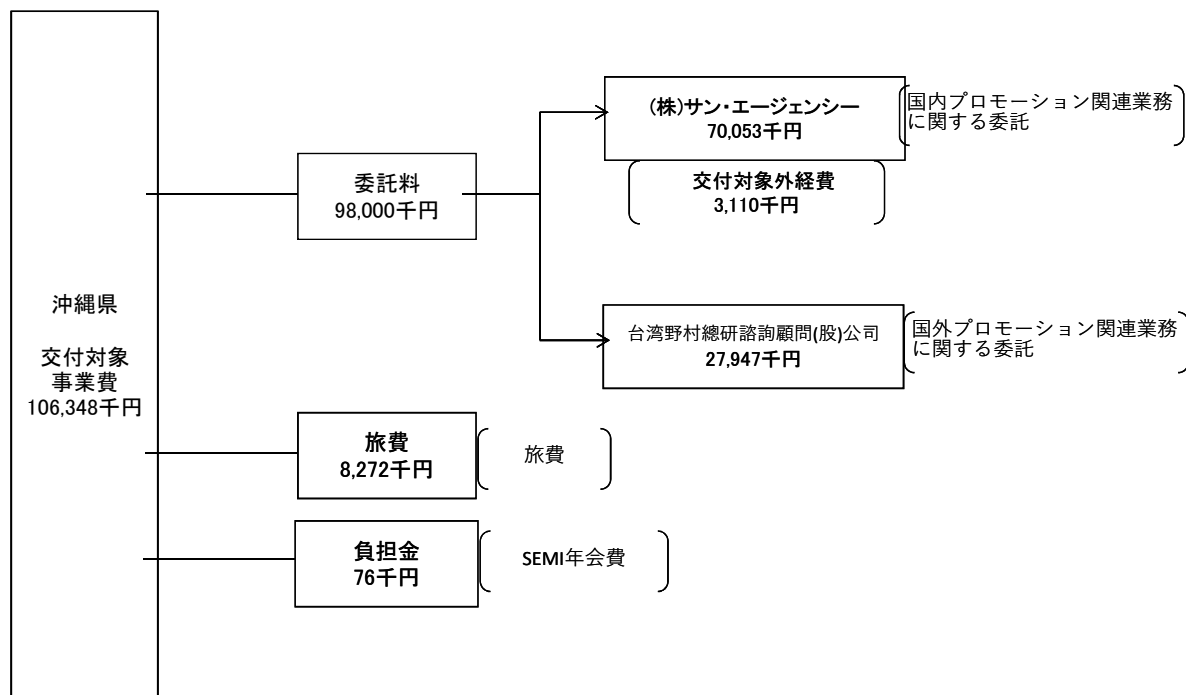
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	143	沖縄県投資環境プロモーション事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア		
担当部課名	商工労働部 企業立地推進課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-3		
事業内容	県外・海外企業の沖縄県への立地を促進するため、国内外において本県の物流状況や税制優遇措置制度、立地企業が活用できる支援メニュー等の広報活動等を実施する。						
効果発現年度	■ 当年度 □ 後年度(年度)						
実施方法	□ 直接実施 ■ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	201,703		148,618		107,062
		(b) 予算現額	201,703		151,498		107,062
		(c) 増減額(b-a)	0	0	2,880	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	201,703	0	151,498	0	107,062
	B. 執行済額		193,693		142,536		106,348
	うち交付金充当額		154,954		114,029		85,078
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.0%	#DIV/0!	94.1%	#DIV/0!	99.3%
予算の状況の説明		執行率は99.3%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	企業誘致セミナー(国内)及び商談会(国外)並びに小規模説明会の開催	目標	6回	6回	6回	8回	
		実績	6回	13回	19回	9回	
	各種展示会への出展	目標	5回	5回	9回	5回	
		実績	5回	13回	9回	5回	
	投資環境視察(沖縄現地視察)の実施等	目標	視察実施	視察実施	視察実施	視察実施	
実績		視察実施(3回)	視察実施(2回)	視察実施(3回)	視察実施(5回)		
達成状況説明	セミナーは、首都圏で4回、その他の都市で5回の計9回実施し、沖縄県の投資環境等について紹介した。県外や国外で開催される展示会において沖縄の投資環境を紹介するブースを設置し、ダイレクトな情報発信を行った。展示会場でのPRIにより立地について折衝に至った企業もあり、企業誘致活動の有力なツールとなっている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)
	国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)への新規立地企業数	目標	-		8社	2社	-
		実績	-		10社	8社	-
	【R3年度成果目標】 国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)への新規立地企業数:40社		目標	-			40社
			実績	-			
	【参考指標】 臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	目標				196社	260社(R3年度)
		実績	47社	126社	178社	178社(29年度)	
【参考指標】 臨空・臨港型産業における雇用者数	目標				3,979人	5,400人(R3年度)	
	実績	663人	2,670人	2,859人	2,859人(29年度)		
進捗状況説明	平成30年度は旧特別自由貿易地域へ8社新規立地しており、目標を達成している。令和3年度の目標達成に向けて、引き続きプロモーション活動を推進する。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	
取組の検証	①企業誘致担当会議や県外事務所職員等との意見交換を行い、企業誘致セミナーを講師による講演方式から企業によるパネルディスカッション方式への変更等を行った。	①企業誘致セミナーの実施方式の変更が好評だったことから令和元年度もパネルディスカッション方式にてセミナーを開催する。	
	②企業集積・定着促進事業(輸送費補助金制度)については、令和元年度が終期となっているため、制度見直しの検討や、関係機関等とのヒアリングを実施した。	②企業集積・定着促進事業(輸送費補助金制度)については、令和元年度が終期となっているため、令和2年度以降に向けて、制度改善の検証等を行う。	
今後の取り組み方針			
平成30年度に沖縄県企業誘致基本方針を改正し対象業種を見直し、半導体・電子部品など高付加価値製品を製造する分野、航空関連産業クラスター分野、医療機器製造関連をはじめとする先端医療・健康・バイオ分野の3分野とした。令和元年度は対象業種の見直しから1年目であり、新たな対象業種に沿った展示会への出展や小規模セミナー等の開催など戦略的な企業誘致活動に取り組む。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
109,458	106,348	85,078	21,270	0	0	3,110



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、提案内容及び企業組織、実績、知識等を勘案する公募型プロポーザル方式により決定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目及び使途については、額の確定時において事業目的達成の観点から必要なものか否かを支出等に関する書類により確認。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	144	国際物流拠点産業集積推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア			
担当部課名	商工労働部 企業立地推進課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
事業内容	国際物流拠点産業集積地域制度の活用による、臨空・臨港型産業の集積を促進するため、関係自治体等と連携し、国際物流特区制度の周知活動及び活用支援、実態把握調査、初期投資負担軽減支援等を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	49,944	—	55,525	—	23,199
		(b) 予算現額	49,944	—	55,525	—	23,199
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	49,944	—	55,525	—	23,199
	執行額	B. 執行済額	47,012	—	54,756	—	23,072
		うち交付金充当額	37,609	—	43,805	—	18,458
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)	94.1%	—	98.6%	—	99.5%	
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度予算は、調査検討業務に係る委託料と旅費等の経費を計上したところであり、平成29年度に比べ32,326千円減額となっているのは、那覇地区再整備基本計画策定業務を減じたことによる。 執行率は99.5%であり、概ね計画的に執行できた。 						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
	関係自治体等と連携し、国際物流拠点産業集積地域制度の周知活動や活用支援等に取り組む。	目標	誘致施策等方針策定	アクションプラン策定	地域制度の周知活動や活用支援等	地域制度の周知活動や活用支援等	
		実績	誘致施策等方針策定	アクションプラン策定	地域制度の周知活動や活用支援等	地域制度の周知活動や活用支援等	
	同地域の実態把握のため、効率的・効果的な調査を実施する。	目標			実態把握調査の実施	実態把握調査の実施	
		実績			実態把握調査の実施	実態把握調査の実施	
達成状況説明	国際物流特区制度の周知活動として3回のセミナー開催や個別企業訪問、税制手続き支援のほか、特区内企業の実態及び特区税制の活用実績を把握する調査、特区内活用可能用地に関する調査を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)
	臨空・臨港型産業の新規立地企業数	目標	—		21社	21社	—
		実績	—		52社	26社	—
	【H29以前の成果目標】 新規雇用者数 45名	目標		45名	45名	—	—
		実績		53名	50名	—	—
	目標						
実績							
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 関係市や税理士等と連携したプロモーション活動に積極的に取り組んだほか、国際物流特区制度の活用を希望する企業への手続き支援を実施した。また、企業アンケートや企業訪問によるヒアリングを実施することで企業ニーズを把握し、国際物流特区制度の活用促進策及び特区内活用可能用地のビジネスモデルを策定した。 これまでの取り組みにより、新規立地企業数は平成30年度は26社(暫定値)でH30成果目標を達成し、臨空・臨港型産業の集積が促進された。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・国際物流特区制度については、平成26年度に対象地域が大幅に拡大されたことから認知度が十分でない。 ・地域拡大により対象企業数が増加し、業種や雇用者数、税制の活用実績等の実態を正確に把握するのが困難な状況にある。 ・好調な入域観光客数や航空路線拡充等による観光産業が牽引し、県内経済は成長拡大が続いており、企業の立地や設備投資の促進が期待できる。 ・県内でも人手不足や需要の高い那覇市周辺での産業用地不足が深刻化してきており、企業の立地や設備投資に影響を及ぼす懸念がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・臨空・臨港型産業の集積促進に向けては、国際物流特区制度の更なる活用促進が重要であるため、その認知度向上に繋がる効果的なプロモーション手法を検討する必要がある。 ・不足する産業用地確保に向けた手法を検討する必要がある。

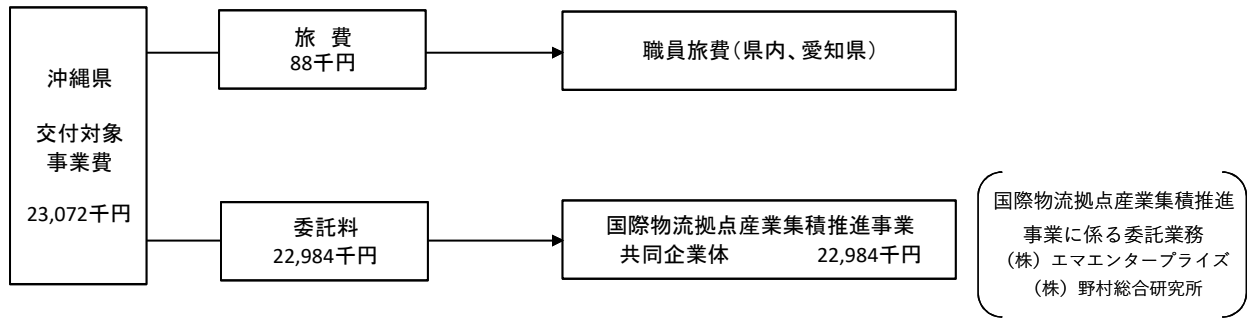
今後の取り組み方針

・国際物流特区制度は、臨空・臨港型産業の集積促進の重要なインセンティブであるため、関係自治体等と連携し、地域や業種等のターゲットを絞ったセミナー等の開催や設備投資実施企業への直接的な周知活動などの効果的なプロモーション活動に取り組み、制度の認知度を向上させる。

・臨空・臨港型産業の集積促進に向けては、不足する産業用地への対応を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
23,072	23,072	18,458	4,614	0	0	0



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○ 本業務は、平成29年度から平成31年度までの3年間の継続事業であり、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の者を契約の相手方とした。なお、平成29年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。</p> <p>○ 費目・用途については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	206 那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ			
				人流・物流を支える港湾の整備			
担当部課名	土木建築部 港湾課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(3)		
事業内容	<p>(那覇港総合物流センター整備事業) 本県の生活・産業物資の輸送の大部分を扱う港湾物流機能を改善し、従来型物流の高度化を図り、さらに付加価値型ものづくり産業の集積などの国際物流拠点の形成を図るため那覇港総合物流センターを整備する。</p> <p>(臨港道路浦添線無電柱化事業) 那覇港浦添ふ頭地区の臨港道路浦添線において、観光立県沖縄のウォーターフロント景観の向上及び災害に強い安心安全な港まちづくりに向けて、無電柱化を行う。</p> <p>(那覇港輸出貨物増大促進事業) 那覇港に寄港する船社を対象とした実証実験を実施し、取扱貨物量の増加及び航路の拡充を図る。</p> <p>(万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業) 「那覇港みなとまちづくりマスタープラン」に基づき、地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニーの実施等を行う。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和元年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,431,263	713,888	2,176,840	0	1,211,131
		(b) 予算現額	1,431,263	713,888	2,210,140	0	1,180,790
		(c) 増減額(b-a)	0	0	33,300	0	▲ 30,341
		(d) 前年度繰越額	-	-	0	913,273	0
		A. 計(b+d)	1,431,263	713,888	2,210,140	913,273	1,180,790
	B. 執行済額		777,375	713,888	1,252,482	895,446	1,180,557
	うち交付金充当額		621,900	0	1,001,986	716,355	944,446
	C. 次年度繰越額		713,888	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		54.3%	100.0%	56.7%	98.0%	100.0%
予算の状況の説明		・平成30年度予算が平成29年度に比べ985,670千円減額となっている主な理由は、那覇港総合物流センター整備事業が平成30年度事業完了することに伴い工事金額が減となったためである。 ・執行率は100%であり、計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①那覇港総合物流センター整備事業 ・総合物流センター建設工事(物流棟外装工事及び設備工事等)の実施	目標	総合物流センター整備事業における工事の着手	総合物流センター整備の実施(地盤改良、高圧電気設備、ランプウェイ、事務所棟及び物流センター(本体部)建築工事の実施)	総合物流センター建築工事(物流棟躯体及び設備工事)の実施	総合物流センター建設工事(物流棟外装工事及び設備工事等)の実施	
		実績	実施設計業務の完了及び基礎工事の実施	総合物流センター整備の実施(地盤改良、高圧電気設備、ランプウェイ、事務所棟及び物流センター(本体部)建築工事の実施)	総合物流センター建築工事(物流棟躯体及び設備工事)の実施	総合物流センター建設工事(物流棟外装工事及び設備工事等)の実施	
	②万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業 ・地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニー等の実施等	目標	-	-	地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニー等の実施等	地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニー等の実施等	
		実績	-	-	地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニー等の実施等	地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニー等の実施等	
況達説明状	①那覇港総合物流センターの物流棟本体工事及び設備工事を実施した。 ②エイサーの演舞や三味線の演奏など、クルーズ船の歓送迎セレモニーを行った。						

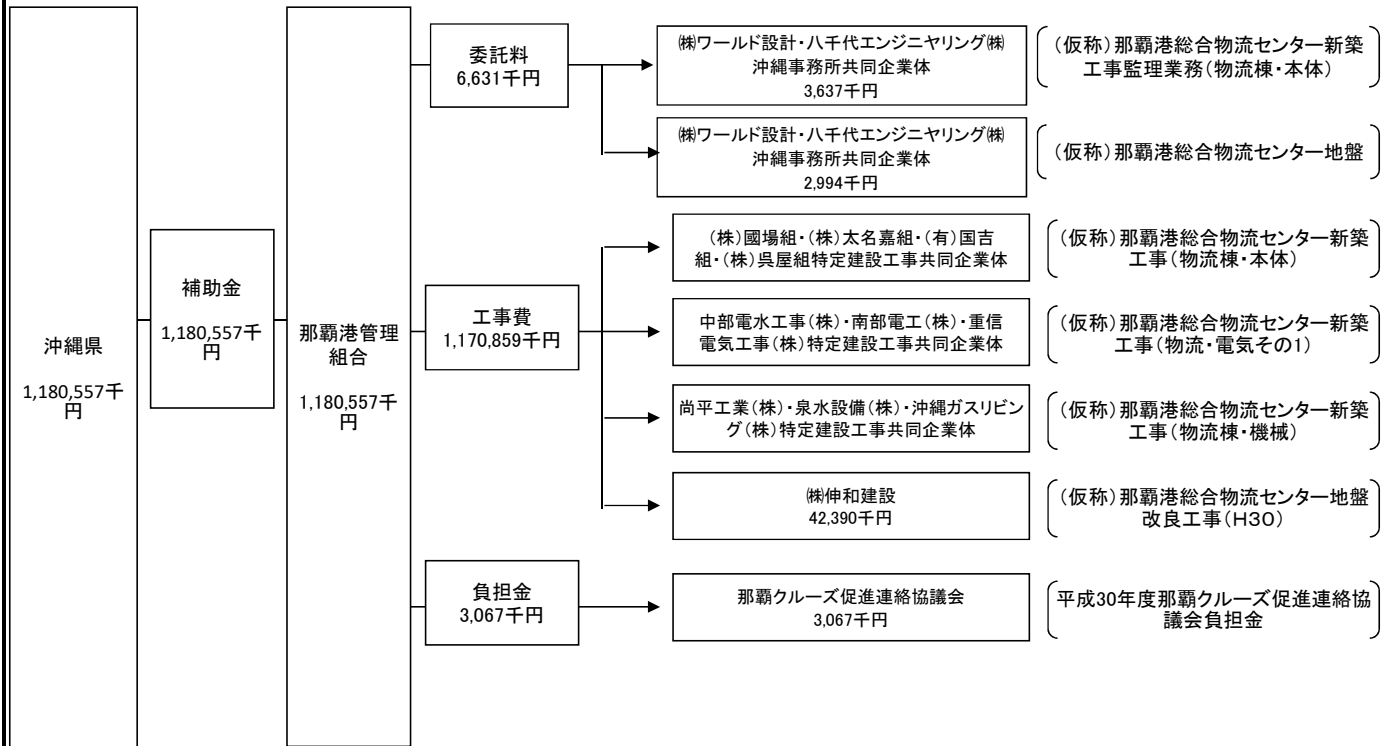
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値 (H23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値
	①那覇港総合物流センター整備事業 ・那覇港総合物流センターの整備の完了	目標	—	地盤改良、高圧電気設備、ランプウェイ、事務所棟及び物流センター本体部	物流棟本体主要構造部(柱・梁・床等)の完成及び受変電施設の設置	那覇港総合物流センターの整備の完了
実績		—	地盤改良、高圧電気設備、ランプウェイ、事務所棟及び物流センター本体基礎工の完了	物流棟本体主要構造部(柱・梁・床等)の着手及び受変電施設の着手	那覇港総合物流センターの整備の完了	—
②万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業 ・クルーズ船の寄港回数 307回以上	目標	53回		171回	307回	
	実績		191回	247回	243回	
【R1成果目標】 那覇港総合物流センターの取扱貨物量の増 4,330TEU/年間	目標					4,330TEU/年間 (令和1年度)
	【参考指標】沖縄21世紀ビジョン実施計画 P173 那覇港の取扱貨物量	目標	1,004万トン			
	実績		1,157万トン	1,216万トン	1,278万トン	
進捗状況説明	<p>・那覇港総合物流センター整備事業：平成30年12月にて物流棟躯体および設備工事が完了し、那覇港総合物流センターの整備が完成したことから、成果目標は達成した。</p> <p>・万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業： エイサーの演舞や三味線の演奏など、クルーズ船の歓送迎セレモニーを48回行った。 平成30年度の成果目標であるクルーズ船寄港回数307回は、実績が243回で未達成となっている。これは、平成30年度の寄港回数を5過年度の平均伸び率より設定したことによるもので、次年度以降は目標値の精度向上が必要と考えられる。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>(那覇港総合物流センター整備事業) 施工期間中、建設地の地中に多数の岩塊が確認されたことや、クレーンの規格変更等に伴い工程遅れが生じたこともあったが、その後の工程調整により、当初計画通り、平成30年度内に物流棟躯体及び設備工事が完了し、那覇港総合物流センターが完成した。 今後はPFI方式に基づく独立採算事業として(株)那覇港総合物流センターが施設の維持管理・運営を行う。</p> <p>(万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業) ・今後も那覇港における旅客者数の増加が見込まれるため、観光地としての快適な周辺環境の整備の重要性が増している。 ・クルーズ船の増加や、旅行者の訪問地の多様化を踏まえ、関係自治体等の協議会への参加を促進する必要があるが、那覇市以外の那覇港近隣自治体からの参加が得られていない。 ・成果目標の設定については、H30年度は平均伸び率(5過年度)よりクルーズの寄港回数目標を設定したが、目標回数には達しなかった。</p>
今後の取り組み方針		
	<p>(那覇港総合物流センター整備事業) ・那覇港総合物流センター整備事業は今年度で終了するが、当該施設を活用した集貨・創貨を促進していくことにより、取扱貨物の増加を目指し、物流の高度化を図っていく。 ・成果目標の達成に向けて、月に一度、モニタリング会議を行い事業者の集荷・創貨計画の取組状況を監視し、必要に応じて指導・勧告を行う。</p> <p>(万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業) ・第2クルーズバースの整備が開始されており、今後のクルーズ船受入れにおいては、那覇市に加えて、近隣自治体、民間団体の参画が必要であり、引き続き新たな枠組みを構築する必要がある。</p>	

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
1,967,595	1,180,557	944,446	236,111	0	0	787,038



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・物流センターについて一般競争入札の最低価格業者と契約を結んでいることから、支出先の選定方法は妥当であると考え。 ・設計時において複数の工法から最も経済的な工法を選択していることから、予算規模は事業内容に見合っていると考える。 ・費目、使途については、関連書類を確認し、適正であった。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	— 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

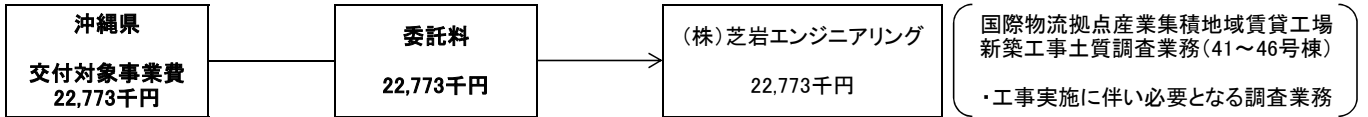
事業番号・事業名	239	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章—3—(4)—ア			
担当部課名	商工労働部 企業立地推進課	事業実施 (予定)年度	H30 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
事業内容	<p>国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、賃貸工場を整備することで、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援し、本県の製造業及び関連産業の振興を図る。</p> <p>具体的には、賃貸工場6棟の新築工事土質調査業務を実施する。 (設計及び工事は平成31年度以降実施)</p>						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	781,613	0	2,008,480	—	0
		(b) 予算現額	781,613	0	1,588,913	—	26,189
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 419,567	—	26,189
		(d) 前年度繰越額	0	717,962	0	—	0
		A. 計(b+d)	781,613	717,962	1,588,913	—	26,189
	執行率(%) (B/A)	B. 執行済額	62,733	715,643	1,560,363	—	22,773
		うち交付金充当額	50,186	558,960	1,248,290	—	18,218
		C. 次年度繰越額	717,962	0	0	—	0
	執行率(%) (B/A)	8.0%	99.7%	98.2%	—	87.0%	
予算の状況の説明	<p>・平成28・29年度に実施した賃貸工場6棟の整備に引き続き、平成30～32年度において新たな賃貸工場6棟の整備に要する経費を計上する。</p> <p>・既存工場の入居が好調であり、今後、更なる入居を希望する企業に対応するために、平成30年度10月補正予算において土質調査業務に要する経費を計上した。</p> <p>・執行率は87.0%であり、委託料の執行残が発生したことによるものである。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
	賃貸工場6棟の土質調査	目標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
		実績	—	—	—	完了	
況達説明状	<p>・賃貸工場6棟(1,000㎡タイプを2棟、1,500㎡タイプを3棟、2,000㎡タイプを1棟)に係る土質調査業務を実施した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (H23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R2年度)
	賃貸工場6棟の土質調査完了	目標	—	—	—	完了	—
		実績	—	—	—	完了	—
	【R2成果目標】 立地企業数	目標					6社
		実績					
	【R2成果目標】 雇用効果数	目標					90名程度
		実績					
	【参考指標】 臨空・臨港型産業における新規立地企業数 (累計)	目標				196.0社	260社 (R3年度)
		実績	47社	126.0社	178.0社	178.0社 (29年度)	
	【参考指標】 臨空・臨港型産業における雇用者数	目標				3,979.0人	5,400人 (R3年度)
実績		663人	2,670.0人	2,859.0人	2,859.0人 (29年度)		
況進捗説明状	<p>・賃貸工場6棟(1,000㎡タイプを2棟、1,500㎡タイプを3棟、2,000㎡タイプを1棟)に係る土質調査業務を実施し、成果目標を達成した。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・賃貸工場整備に際し、工場建設のみに特化してしまうと、入居する企業の課題やニーズとのミスマッチが発生し、長期未入居となったり、短期間での転出等、安定的な企業立地を害する可能性がある。</p>	<p>・これまで整備してきた賃貸工場の入居企業や、今後、本県への立地を検討している企業等の意見及び要望を踏まえた施設整備の検討を行う。</p>

今後の取り組み方針
<p>・更なる企業ニーズの把握に努め、新たな入居業種に対応したインセンティブ性の高い、企業集積を加速する施設整備を行う。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
22,773	22,773	18,218	4,555	0	0	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○一般競争入札を実施しており、支出先及び額は適正である。</p> <p>○費用・使途については、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	127	国際物流関連ビジネスモデル創出事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-エ		
担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課		事業実施(予定)年度	H28 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化 Ⅲ-1-(3)	
事業内容	<p>(1)中国への輸出拡大のため、中国との商流・物流の流れが活発な台湾と連携し、沖縄発の貨物を台湾で混載するなど中国への輸出拡大に資するモデル構築のための調査を行う。</p> <p>(2)県内の中古車及び中古車関連部品の海外への輸出増加のため県内企業が中古車輸出をするための支援及び中古車関連部品の輸出実証事業を行う。</p> <p>(3)外国人観光客(インバウンド)に対する県産品や全国特産品の消費拡大をきっかけとした輸出量の増加を図るため、県内でインバウンドに売れた商品を、輸出に向けて取り組む県内企業に対して広告費等の補助等を行う。</p> <p>(4)沖縄における物流関連産業の振興のため、沖縄を経由して輸出する必然性を備えた実現可能性のあるビジネスモデルを構築するための実証事業等を行う。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R1,R2年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	59,787	0	213,063	0	256,396
		(b) 予算現額	207,497	0	318,117	0	250,396
		(c) 増減額(b-a)	147,710	0	105,054	0	▲ 6,000
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	207,497	0	318,117	0	250,396
	B. 執行済額		201,935	0	306,746	0	170,286
	うち交付金充当額		161,547	0	220,473	0	136,229
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.3%	#DIV/0!	96.4%	#DIV/0!	68.0%
予算の状況の説明		<p>【(C)に関する説明】補助事業において予定の事業採択件数が確保できず、また事業開始の遅れにより不用が生じたことから、沖縄国際物流ハブ活用推進事業へ計6,000千円流用した。</p> <p>【(B/A)に関する説明】執行率は68.0%であり、委託・補助事業において予定の事業採択件数が確保できなかったことなどに伴い執行残が発生したことによるものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	(1)中国向け輸出拡大モデル構築等に係る調査の実施	目標		-	-	実施	
		実績		-	-	実施済	
	【H29年度以前の活動目標】 中国・台湾等各アジア経済特区の調査や連携構築	目標		-	調査、連携構築の実施	-	
		実績		-	調査、連携構築の実施	-	
	【H28年度以前の活動目標】 中国福建省自由貿易試験区活用調査及びメディアを活用したプロモーションの実施	目標		調査、プロモーションの実施	-	-	
		実績		調査、プロモーションの実施	-	-	
	(2)物流関連ビジネスモデル調査・実証の実施	目標		実施	実施	実施	
		実績		実施済	実施済	実施済	
(3)インバウンド等を対象とした県産品・全国特産品等の消費拡大PR実施	目標		-	実証事業の実施	実施		
	実績		-	実証事業の実施	実施済		
【H28年度以前の活動目標】 インバウンド向けの県産品・全国特産品等の消費拡大PR実施	目標		消費拡大PR実施	-	-		
	実績		消費拡大PR実施	-	-		
(4)沖縄からの輸出量増加に資するビジネスモデル構築に向けた実証事業の実施	目標		-	実証事業の実施	実施		
	実績		-	実証事業の実施	実施済		
達成状況説明	<p>(1)アジア経済特区活用について、平成28年度に締結した「福建省商務庁との経済交流促進に係る覚書」を踏まえ、中国への県産品の輸出増加を図るため、中国、台湾の経済特区等との連携や台湾が有する福建省との商流・物流を活用したビジネスモデル等を調査し、目標を達成した。</p> <p>(2)物流関連ビジネスモデル調査・実証について、中古車部品の輸出ビジネスモデルを構築する実証を1件、そのハンズオン支援及び輸出環境調査等を実施し、目標を達成した。</p> <p>(3)訪問前、訪問中、訪問後の各段階において、インバウンドに対し、県産品、全国特産品等の消費拡大PRを実施するとともに、インバウンド向けのプロモーションを行う民間事業者への補助事業を実施し、目標を達成した。</p> <p>(4)商流、物流の拡充を目的とした実証事業について、沖縄を経由する必然性を踏まえ、沖縄からの輸出量増加に資するビジネスモデル構築に向け、公募により商社同士や商社小売業種による連携事業体を3件選定し、実証を行い、目標を達成した。</p>						

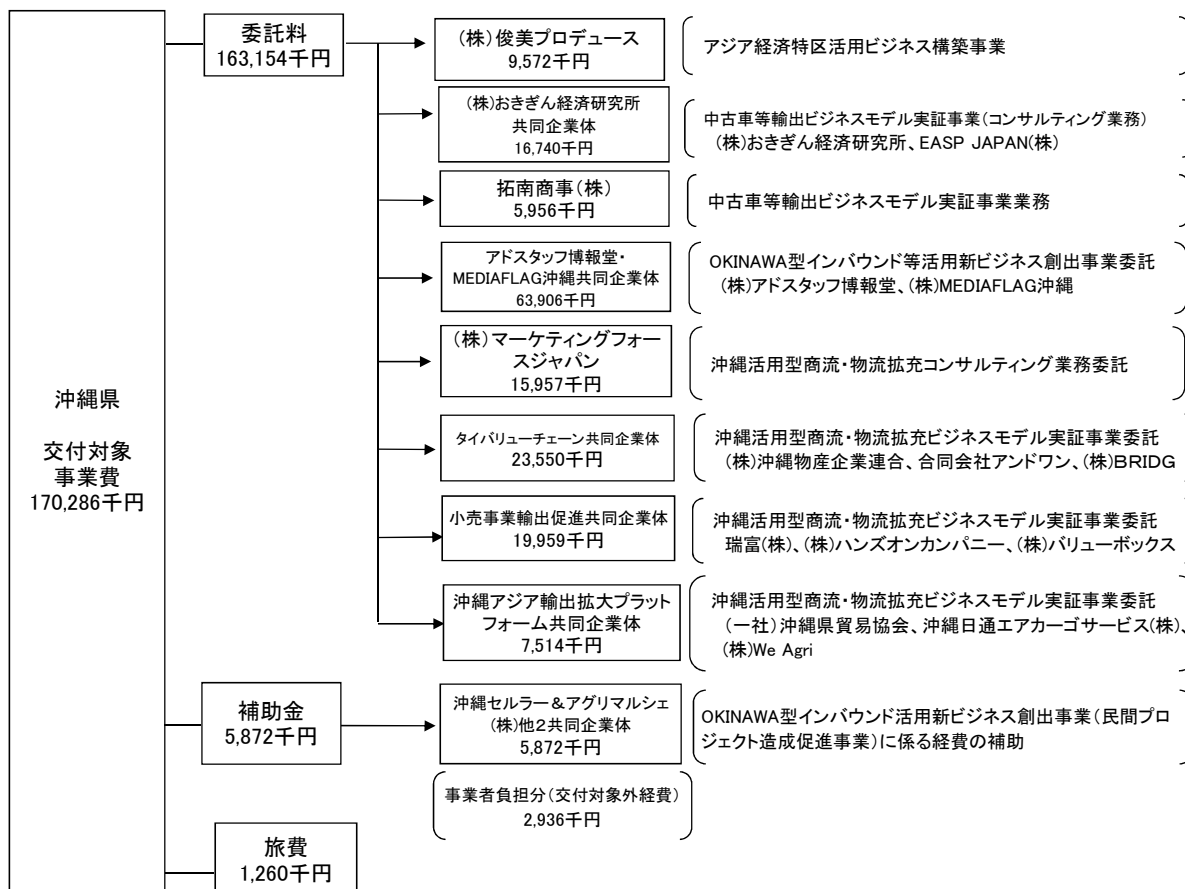
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標 (指標)	基準値 (〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値	
成果目標 (指標) 及び進捗状況	(1)中国への輸出拡大に資するモデル構築	目標	-	-	1件		
		実績	-	-	2件		
	【H29以前の成果目標】 中国・台湾の経済特区を活用した物流ビジネス構築	目標			調査報告書の作成	-	
		実績			調査報告書の作成	-	
	【H28以前の成果目標】 中国福建省の自由貿易試験区との連携した物流ビジネス可能性調査報告の作成	目標		調査報告の作成	-	-	
		実績		調査報告の作成	-	-	
	【H28以前の成果目標】 沖縄県、福建省、双方の認知度向上	目標		認知度向上	-	-	
		実績		認知度向上	-	-	
	【R1成果目標】 沖縄から中国への輸出量(食料品関係)	目標					5.4t
		実績					
	(2)海外向け取引成立中古車台数、中古車関連部品の輸出モデル構築	目標		-	-	取引成立15台 モデル構築1件	
		実績		-	-	取引成立41台 モデル構築1件	
	【H28以前の成果目標】 物流関連ビジネスモデルの構築	目標		構築	構築	-	
		実績		構築	構築	-	
	【R1成果目標】 本事業で構築されたモデルを活用した中古車関連部品の輸出量(増加)	目標					50t
		実績					
	(3)支援企業の輸出量の増加	目標		-	-	7%	
		実績		-	-	39%	
	【H29以前の成果目標】 OKINAWA型インバウンド活用新ビジネスモデルの構築	目標		-	構築	-	
		実績		-	構築	-	
【H28以前の成果目標】 OKINAWA型インバウンド活用新ビジネスモデルの創出	目標		3件	-	-		
	実績		2件	-	-		
(4)沖縄を経由して輸出する必然性を備えたビジネスモデル案の実証	目標			実証3件	実証3件		
	実績			実証3件	実証3件		
【R2成果目標】 沖縄を経由して輸出する必然性を備えたビジネスモデル案による輸出量の増	目標					332t	
	実績						
進捗状況説明	<p>(1)中国・台湾の経済特区等を活用したビジネスモデルの構築にあつては、中国への輸出拡大を目指すため、台湾を経由した中国福建省等との連携モデル等4パターンを検証し、優位性のあるモデル2件を明らかにし、今後の施策展開の方向性を含め調査報告書に取りまとめた。</p> <p>(2)物流関連ビジネスモデルの構築について、中古車部品のマレーシア向け輸出実証事業を行ったことで、沖縄からの輸出ビジネスモデルの実績ができた。</p> <p>(3)インバウンドを対象とした県産品等のPRを実施し、旅前・中・後における観光消費拡大と輸出促進等のビジネスモデルが構築された。また、民間事業者が主体となるインバウンド向け消費拡大プロモーション事業への補助支援を実施した。</p> <p>(4)沖縄を経由して輸出する必然性を備えたビジネスモデル構築に向けては、3年間継続して取り組むこととしており、2年目の平成30年度においては、ノウハウを有する企業同士が連携して取り組むため、商材確保や販路確保等体制構築を目的に3件の実証を行った。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>(1)中国本土、台湾の経済特区を活用した物流ビジネス構築に向けては、平成28年に締結した、「福建省商務庁との経済交流促進に係る覚書」を踏まえることに留意する必要がある。</p> <p>(2)物流関連ビジネスモデルの構築において、中古車部品輸出実証でビジネスモデルの実績ができたが、今後、中古車部品輸出を継続するためには、マーケットごとのニーズ調査の継続、海外バイヤーとの交渉機会の創出、各国の輸出規制・関税制度等の把握等に留意する必要がある。</p> <p>(3)インバウンドの消費性向の把握が重要であるとともに、インバウンドを対象としたPRと輸出拡大を結びつけるモデルを構築することに留意する必要がある。</p> <p>(4)沖縄を経由して輸出する必然性を備えたビジネスモデル構築に向け、3年間継続して取り組むにあたり、モデル構築後の輸出目標を踏まえるとともに、年度毎にステップアップした展開となるよう留意する必要がある。</p>	<p>(1)中国への輸出拡大にあつては、中国福建省と商流・物流の活発な台湾を活用したビジネスモデルの構築に向けた調査を踏まえ、モデルの普及・促進を図る必要がある。</p> <p>(2)海外向け取扱貨物量拡大に向け、中古車部品輸出実証で実績を積み、産業として定着させるため課題解決に行政と民間企業共同で取り組むとともに、民間企業独自のビジネス展開が可能なモデルとするために民間と行政の役割を検討する必要がある。</p> <p>(3)①インバウンド繁盛店や小売店舗等における消費性向調査を実施し、的確かつ迅速なニーズ調査を行う必要がある。また、県内PRから海外でのリピート購入の促進など輸出に繋がる取組を行う必要がある。</p> <p>②補助事業者の取組の自走化に向けて連携・支援を行う必要がある。</p> <p>(4)沖縄を経由して輸出する必然性を備えたビジネスモデルの構築に向け、3年間継続して実証を行うにあたり、年度毎の評価と継続的な支援等が重要となるため、専門的な知見を有するコンサルティングを活用する必要がある。</p>
今後の取組み方針		
<p>(1)中国本土、台湾の経済特区等を活用した物流ビジネスの構築に向け、福建省との覚書に基づく貿易拡大に取り組むとともに、台湾を活用した中国本土への輸出拡大モデルの普及・促進支援を行う。</p> <p>(2)海外向け取扱貨物量拡大に向け、今後、民間企業独自での中古車部品輸出ビジネスを可能とするため、輸出先候補のマーケット調査、海外バイヤー交渉による販路開拓支援、各国の輸出条件を継続して検証し、民間と行政の役割に焦点をあてながら、更なる中古車部品輸出の実績を重んじてビジネスモデル構築に取り組む。</p> <p>(3)香港、台湾、中国本土、シンガポール市場からのインバウンドの消費性向を把握し、公募により民間事業者の実施するインバウンドを活用した販路拡大ビジネスモデルの創出を支援する。</p> <p>(4)沖縄を経由して輸出する必然性を備えたビジネスモデル構築に向け、3年目となる平成31年度は、前年度実績の評価等継続審査を行った上で、営業機能拡大、パートナー連携や定番化促進等、主にマーケットの開拓に取り組み、最終年度のモデル構築へ向けた動きを加速させる。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付先				交付対象外 経費
		うち交付金	うち県	うち市町村	その他	
173,222	170,286	136,229	34,057	0	0	2,936



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	